

11/2 五郎

新潟

辺野古代執行訴訟取り下げを

超党派議員が声明

新潟県の超党派議員でつくる「平和・立憲・人権をつなぐ全国自治体議員会議@新潟」は10月30日に県庁で記者会見し、政府に対して辺野古新基地建設問題をめぐる代執行提訴を取り下げ、沖縄県と元職2人が賛同しています。

声明は、基地建設予定地の軟弱地盤の調査不足や危険性が除去された。また、

議員会議の全国世話を人の中山均新潟市議（縁にいがた）が趣旨を説明し、県議12人、市町村議73人の計85人が賛同していることを報告しました。日本共産党は全県職51人と元職2人が賛同しています。

去でていないとして沖縄県が工事設計変更を不承認としたことは当然だと指摘。それに対して防衛省が同じ政府内の国土交通省に行政不服審査を請求し、身内の國交相が認める構図は法律をゆがめる不適切なものとされるよう求めることを声明を発表しました。

出席した共産党的武田勝利新潟市議は「県民投票や知事選で沖縄県民の多数が新基地建設に反対を示した民意を国が強制的に覆すことは許されない」、社

民党的齊木洋新潟市議

は「地方自治と民主主

義のあり方が問われる

問題で、地方議員として危機感を持って訴えたい」と述べました。無所属の滝沢眞親

十日町市議も出席しま

した。

県民との対話の場を設けるよう求めていま

す。